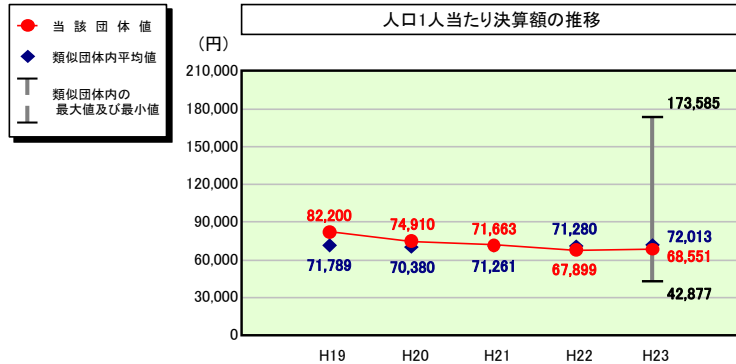


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



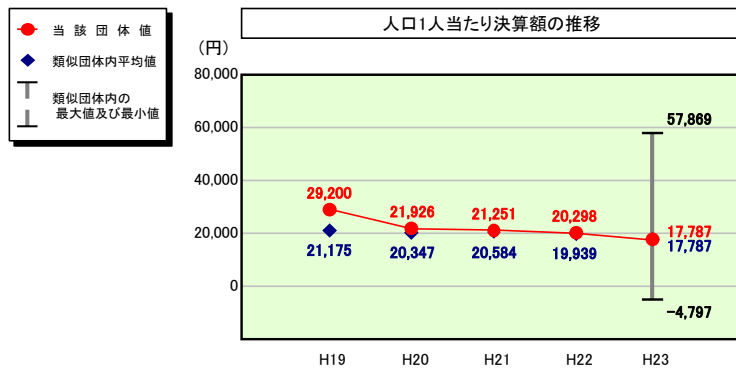
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,148,708	70,649	61,044	▲ 15.7
賃金 (物件費)	191,994	6,313	5,187	▲ 21.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,419	80	7,864	▲ 99.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	171	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	81,717	2,687	3,054	▲ 12.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,138	498	1,187	▲ 58.0
▲退職金	▲ 355,051	▲ 11,674	▲ 6,500	79.6
合計	2,084,925	68,551	72,013	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.37	6.84	0.53
ラスパイレズ指数	109.7	104.6	5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

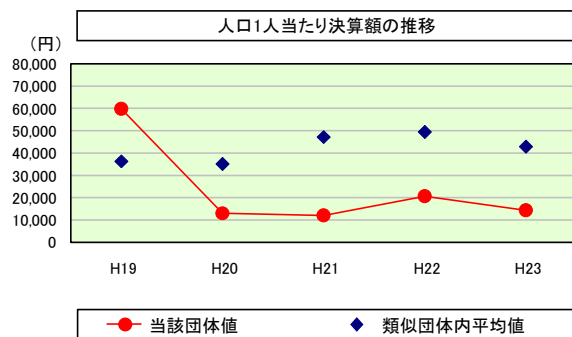


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,336,029	43,928	35,442	23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	399,992	13,152	10,472	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,331	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,582	348	1,294	▲ 73.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 361,658	▲ 11,891	▲ 3,340	256.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 843,977	▲ 27,750	▲ 29,424	▲ 5.7
合計	540,968	17,787	17,787	0.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,756,148	59,780	62.9	36,358	▲ 12.9	75.8
	うち単独分	348,712	11,870	▲ 32.4	21,039	▲ 18.6
H20	385,158	13,109	▲ 78.1	35,141	▲ 3.3	▲ 74.8
	うち単独分	310,626	10,572	▲ 10.9	20,483	▲ 2.6
H21	353,601	12,075	▲ 7.9	47,258	34.5	▲ 42.4
	うち単独分	342,709	11,703	10.7	27,842	35.9
H22	617,536	20,640	70.9	49,426	4.6	66.3
	うち単独分	592,145	19,791	69.1	26,568	▲ 4.6
H23	436,065	14,338	▲ 30.5	42,839	▲ 13.3	▲ 17.2
	うち単独分	275,792	9,068	▲ 54.2	22,027	▲ 17.1
過去5年間平均	709,702	23,988	3.5	42,204	1.9	1.6
	うち単独分	373,997	12,601	▲ 3.5	23,592	▲ 1.4